

様式第2号（第5関係）

申立書

副業・兼業人材活用助成金補助金事業補助金の申請にあたり、下記のとおり申し立てます。
なお、このことについて、宮城県から照会等があった場合は協力します。

記

1 申請事業主は、次のいずれにも該当しません。

- (1) 交付申請の前日から起算して6か月前の日から補助事業の完了又は終了の日までの期間、事業主都合による解雇（勧奨退職等を含む。）又は雇い止めを行った又は行う事業主
- (2) 補助対象経費に対し、国や他の自治体等から補助金・助成金等を受給した又は受給する事業主
- (3) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号第2条第1項第2号）に規定されるもの）、又は暴力団の構成員、暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者が経営、運営に関係している事業を行う事業主

2 申請事業主は、次のとおり中小企業等に該当します。

業 種	小売業（日本産業分類による）	
資 本 金	2, 0 0 0	万円
従業員数	3 5	人（役員を除く。）

3 申請事業主は、令和7年度に以下のとおり副業・兼業人材を活用しました。

補助事業の期間	「令和7年度副業・兼業人材活用助成金事業補助金交付申請書（兼実績報告書）」のとおり。
事業の実績・成果	【副業・兼業人材が従事した業務内容】 ・ECサイトの構築と運用指導 一般消費者向けの通販サイトの開設にあたり、サイトの構築に関する企画業務、従業員に対する操作・運用研修を行った。 【副業・兼業人材を活用したことによる実績・成果】 ・ECサイトの設置による販売チャンネルの増加と、これに伴う見込み顧客リストの増加を図ることができた。

以上のとおり、相違ありません。

（申請日） 令和●年●月●日

（申請者）

住 所 宮城県仙台市●●区●●町●丁
目●番●号

商号又は名称 株式会社■■■

代表者職氏名 代表取締役 ■■■ ■■■